

## 私学経営コンサルタント養成講座利用規約

### 第1条（利用者）

1. この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、一般社団法人私学労務研究会（以下、「当研究会」といいます。）がウェブサイト上で提供する私学経営コンサルタント養成講座（以下、「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。
2. 本サービスをご利用になる方（以下「利用者」といいます。）は、本サービスを利用した時点又は第3条に定める登録もしくは仮登録をした時点で、本規約の内容に同意したものとして取り扱われます。

### 第2条（規約の適用）

1. 本規約は、利用者と当研究会との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されるものとします。
2. 当研究会は、本サービスに関し、本規約のほかに、当研究会のウェブサイトへの各種投稿・掲載、当研究会が行なう有料サービス等のご利用にあたっての個別の定め（以下、「個別規程」といいます。）をすることがあります。これらの個別規程は、その名称のいかんに関わらず、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約の規定が個別規程の規定と矛盾する場合には、個別規程において特段の定めのない限り、個別規程の規定が優先されるものとします。

### 第3条（仮登録及び本登録）

1. 本サービスの利用を希望する場合、仮登録をするものとします。仮登録に際しては、メールアドレスその他当研究会が指定する情報を当研究会に提供し、当研究会の承認を得るものとします。
2. 仮登録をした利用者は、本サービスのうち、当研究会が指定する一部に限って利用することができます。
3. 本サービスの全部の利用を希望する利用者は、仮登録を本登録に変更するものとします。本登録への変更に際しては、当研究会が指定する手続きをとり、当研究会の承認を得るものとします。
4. 当研究会は、登録又は仮登録（以下、合わせて「登録」といいます。）を承認した利用者に対し、遅滞なく、本サービスのユーザーID 及びパスワード（以下、単に「ユーザーID 及びパスワード」といいます。）を発行するものとします。

### 第4条（サンプル動画の視聴）

利用者は、登録を行う前に、当研究会が提供するサンプル動画を視聴することができるものとします。この場合も、利用者は、本規約の内容に同意したものとして取り扱われます。

### 第5条（利用者の責務）

1. 利用者は、自らの意思により登録をするものとし、また利用者は当研究会が利用者へ通知する方法に従って本サービスを利用するものとします。
2. 利用者は、自らの意思及び責任をもって本サービスを利用するものとします。
3. 登録の際に入力した個人情報その他の情報は、利用者自らがその内容につき責任を負うものとします。
4. 利用者は、当研究会から提供された情報に対して自らの解釈で判断し、その信頼性について自らの責任をもって判断するものとします。

5. 利用者は、登録内容に変更等が生じた場合には、遅滞なく、マイページ上での修正・追加・削除の操作により、当研究会に届け出なければならないものとします。
6. 利用者は、本サービスを利用するために必要な視聴環境(パソコン等のハードウェア、ブラウザ等のソフトウェア、通信環境等)を、利用者の負担及び責任で準備・維持するものとします。
7. 利用者は、自らの責任において、ユーザーID 及びパスワードを適切に管理するものとします。
8. 利用者は、いかなる場合にも、ユーザーID 及びパスワードを第三者に譲渡、貸与、共用等することはできません。当研究会は、ユーザーID とパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、そのユーザーID を登録しているユーザー自身による利用とみなします。
9. 利用者の責めに帰すべき事由の有無にかかわらず、ユーザーID 及びパスワードが第三者によって使用されたことによって生じた損害について、当研究会は一切の責任を負わないものとします。

## 第6条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用において、以下に掲げる行為をしてはなりません。

- ① 意図的に虚偽の情報を登録・表示する行為
- ② 著作権、商標権、プライバシー権、氏名権、肖像権、名誉権その他の権利又は法的利益を侵害する行為
- ③ 本サービスで提供されているコンテンツ、ソフトウェア及び当研究会が電子メール等により利用者に提供する全ての情報のコピー、ダウンロード、ストリームキャプチャ、複製、複写、アーカイブ保管、配信、アップロード、公開、変更、翻訳、改変、放映、販売、送信、再送信、その他これに準ずる行為
- ④ 本サービスに用いられている技術的保護手段の回避、迂回、破壊、無効化に関する行為
- ⑤ 個人や法人・団体を誹謗中傷する行為
- ⑥ 法令、公序良俗に反する行為、犯罪行為及びそれらに当たるおそれのある行為
- ⑦ 当研究会もしくは第三者に不利益を与える行為又は第三者の本サービスの利用を妨げる行為
- ⑧ 許可なく本サービス及び本研究会のウェブサイトの内容を流用・転用するような行為
- ⑨ 本サービスの運営を妨げる行為又は当研究会の信頼を毀損する行為
- ⑩ 他の利用者又は第三者になりすまして、本サービスを利用する行為
- ⑪ 当研究会の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利を第三者に譲渡し、又は担保に供する行為
- ⑫ 本規約に違反する行為
- ⑬ その他、当研究会が不適切と判断した行為

## 第7条（本サービスの提供停止と登録の抹消）

当研究会は、利用者が本規約に違反したと判断した場合、当該利用者に事前に通知することなく、本サービスの利用を停止し、もしくは当該利用者の登録を抹消できるものとします。この場合、本サービスの停止、登録抹消等に伴う一切の不利益ないし損害に関して、当研究会は責任を負いません。

## 第8条（免責）

本サービスに登録し、又は本サービスを利用したことによって、利用者に生じた一切の不利益ないし損害について、当研究会の故意又は重過失がある場合を除き、当研究会は一切の責任を負わないものとします。

#### 第9条（著作権）

1. 本サービスにおいて当研究会から利用者に提供されるコンテンツ、ソフトウェア及び当研究会が電子メール等により利用者に提供する全ての情報の著作権は、当研究会又は当研究会に対してコンテンツを提供した者に帰属します。
2. 利用者が前項のコンテンツ等の著作権を侵害した場合、当研究会はこれを差し止めることができます。また、当研究会は、当該行為によって侵害者が得た利益相当額を請求できる権利を有します。

#### 第10条（本サービス利用の対価）

本サービス利用の対価、本サービスに含まれる無料又は有料の特典等の内容は、当研究会のウェブサイトに表示し、又は電子メールその他の方法により利用者に通知するものとします。

#### 第11条（本サービスの中断）

当研究会は、以下のいずれかに該当する場合、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部を停止又は中断することができます。その場合に利用者に生じた損害について、当研究会は一切の責任を負わないものとします。

- ① 火災、停電、天災地変その他の不可抗力により、本サービスの運営ができなくなった場合
- ② 本サービスの提供にかかるコンピューター等にウィルス等のプログラムによる被害が生じた場合及びそのおそれのある場合
- ③ 本サービスの運営に係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合
- ④ コンピューター、通信回線等が事故等により停止した場合
- ⑤ その他、当研究会が停止又は中断を必要と判断した場合

#### 第12条（退会）

登録をした利用者は、当研究会に対して所定の退会手続きを行なうことによって、登録を抹消することができるものとします。

#### 第13条（個人情報の取り扱い）

当研究会は、利用者を入力した個人情報を取り扱うに際し、「一般社団法人私学労務研究会における個人情報の取扱いについて」を遵守するものとします。

#### 第14条（秘密保持）

1. 利用者は、本サービスの利用を通じて知り得た当研究会及び当研究会の顧客の情報を、当研究会の事前の承諾を得ることなく第三者に開示又は漏洩してはならない秘密保持義務を負うものとします。
2. 利用者は、前項の情報を、善良なる管理者の注意をもって管理し、本サービスの利用以外の目的に利用してはなりません。
3. 利用者が、秘密保持義務に違反したことにより、第1項の情報が第三者に開示又は漏洩された場合、利用者は、速やかに当研究会に報告しなければならないものとします。また、第1項の情報を紛失もしくは滅失し、

又は盗難もしくは窃用された場合も同様とします。

#### 第15条（アンケート等の実施）

1. 利用者は、当研究会が利用者に対して実施するアンケート等に対する意見や情報等の提供について、自らの意思及び責任をもってこれを行うものとします。また、当研究会に提供する情報や意見等については、真実性及び正確性を保証するものとします。
2. 当研究会は、アンケート等の結果につき、利用者の事前の承諾なくして自由に利用ないし利用許諾できるものとします。この場合、アンケート分析結果の内容の著作権はすべて当研究会に帰属するものとします。

#### 第16条（通知又は連絡）

利用者と当研究会との間の通知又は連絡は、当研究会の定める方法によって行うものとします。当研究会は、利用者から当研究会が別途定める方式に従った変更届出がない限り、当研究会に登録されている連絡先へ通知又は連絡を行うものとし、これらの通知又は連絡は、発信時に利用者へ到達したものとみなします。

#### 第17条（サイト内容の変更）

当研究会は、利用者への事前の告知をもって、本サービスの内容を変更、追加又は廃止することがあり、利用者はこれを承諾するものとします。

#### 第18条（損害賠償）

利用者は、本規約の定め違反して当研究会又は第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償するものとします。

#### 第19条（本規約の変更）

1. 当研究会は、本規約を変更する必要があると判断した場合、利用者の個別の合意を得ることなく随時本規約を変更することができるものとします。
2. 前項に基づき本規約の変更をするときは、当研究会は、本規約を変更する旨、変更後の本規約の内容及び変更後の規約の効力が発生する日を、当研究会のウェブサイト上で告知することとします。
3. 変更後の規約の効力は、変更後の規約の内容を当研究会のウェブサイト上で告知した時から 1 か月が経過した日に発生するものとします。

#### 第20条（準拠法及び専属的合意管轄）

1. 本規約の準拠法は日本法とし、日本法に従って解釈されるものとします。
2. 本サービス又は本規約に関して訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 第21条（問い合わせ）

利用者からの本サービスに関する問い合わせは、当研究会のウェブサイトからの問い合わせその他の当研究会の指定する方法で行うものとします。

第22条（協議事項）

本規約に定めのない事項及び本規約の条項中疑義の生じた事項については、当研究会及び利用者は誠意をもって協議し、これを解決するものとします。

令和4年 月 日

一般社団法人私学労務研究会